**Tokyo Contents/Solution Business Award**

**誓約書**

様式２

東 京 都 知 事　　殿

Tokyo Contents/Solution Business Awardへの申請を行うに当たり、当該申請により支援を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が、以下の全項目を遵守し、かつ将来にわたっても遵守することをここに誓約いたします。

また、知事が必要と認めた場合には、各項目への事実の確認のため、警視庁等へ照会がなされることに同意いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| [ ]  | 募集要項の記載内容を全て確認いたしました。 |
| [ ]  | 申請書類に虚偽の記載はありません。 |
| [ ]  | 「過去５年の間に法令等に違反した事実のあるもの、また法令等に違反するおそれがあるもの」に該当しません。 |
| [ ]  | 「暴力団（東京都暴力団排除条例（平成２３年東京都条例第５４号。以下「条例」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）に該当するもの。また、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員が暴力団員等（条例第２条第３号に規定する暴力団員及び同条第４号に規定する暴力団関係者をいう。）に該当するもの」に該当しません。 |
| [ ]  | 「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」第２条に規定する風俗関連業、ギャンブル業、賭博等、支援の対象として社会通念上適切でないと判断される業態を営むものに該当しません。 |
| [ ]  | 連鎖販売取引、ネガティブ・オプション(送り付け商法)、催眠商法、霊感商法など本事業の賞の授与先として適切でない業態を営むものに該当しません。 |
| [ ]  | 事業税等を滞納（分納）していません。 |
| [ ]  | 申請日までの過去５年間に、国・都道府県・区市町村・公益財団法人東京都中小企業振興公社　　　　　　等が実施する補助・助成事業等に関して、不正等の事故を起こしていません。 |
| [ ]  | その他の募集要項に記載される申請要件を全て満たします。 |
| [ ]  | 募集要項に定める事項に違反又は相違があり、奨励金等の返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。 |

令和５年　　月　　日

住　　所 :

名　　称 :

代表者名 : (役職)

　　　　　　　　(氏名)　　　　　　　　　　　　　　 　印

＊　法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

＊　押印は、Tokyo Contents/Solution Business Award申請書と同一のものとすること。